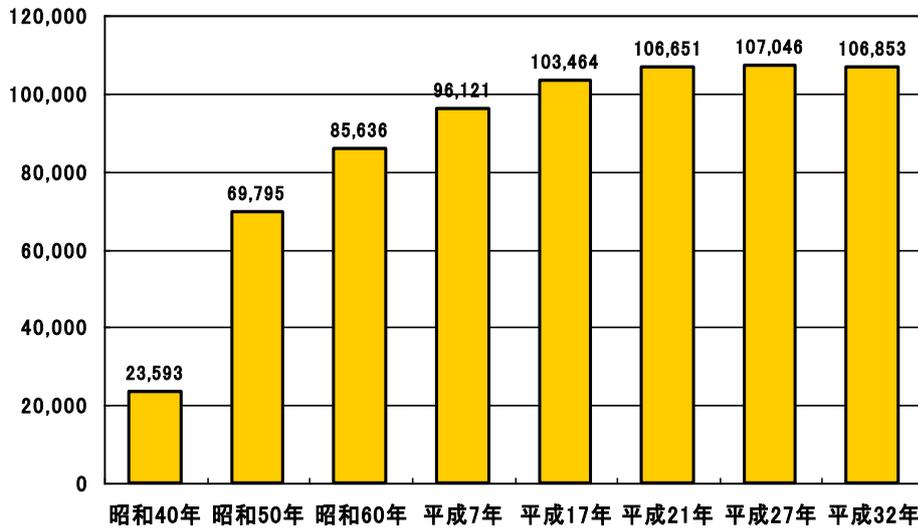


**資料**

**富士見市の行財政改革について**

○ 富士見市の人口動態①

【昭和40年からの人口の推移】

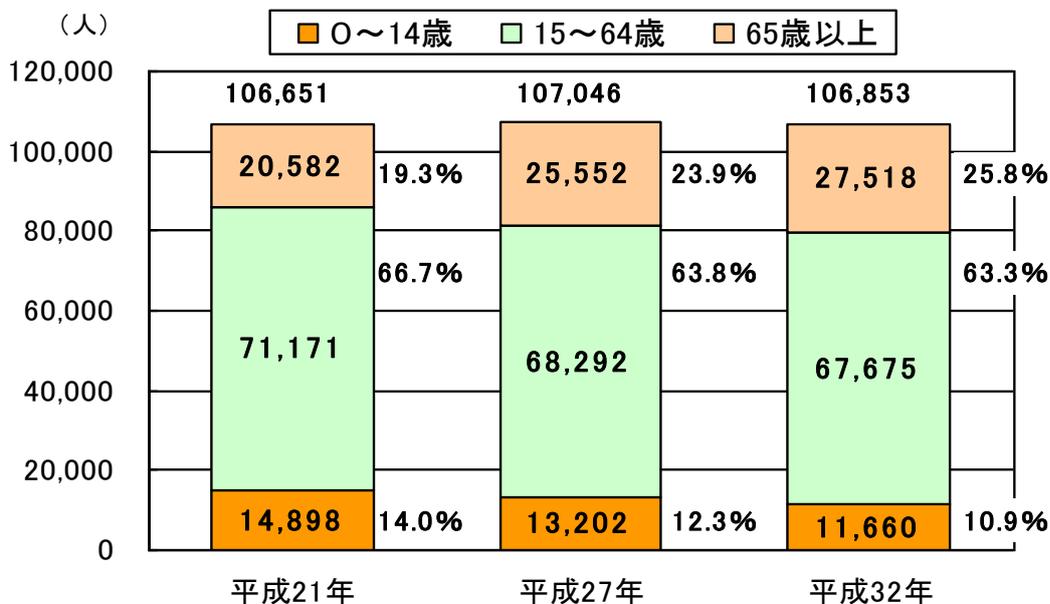


※出典：第5次基本構想

※平成25年11月1日現在 108,399人

○ 富士見市の人口動態②

【年齢区分別推計】



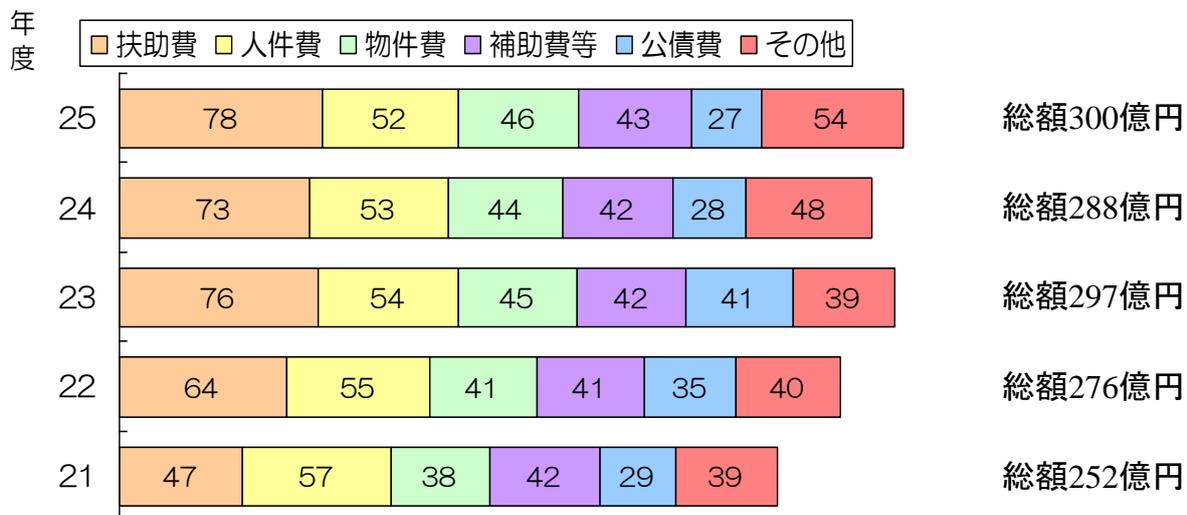
※出典：第5次基本構想

※平成25年11月1日現在 0~14歳 14,574人(13.4%)

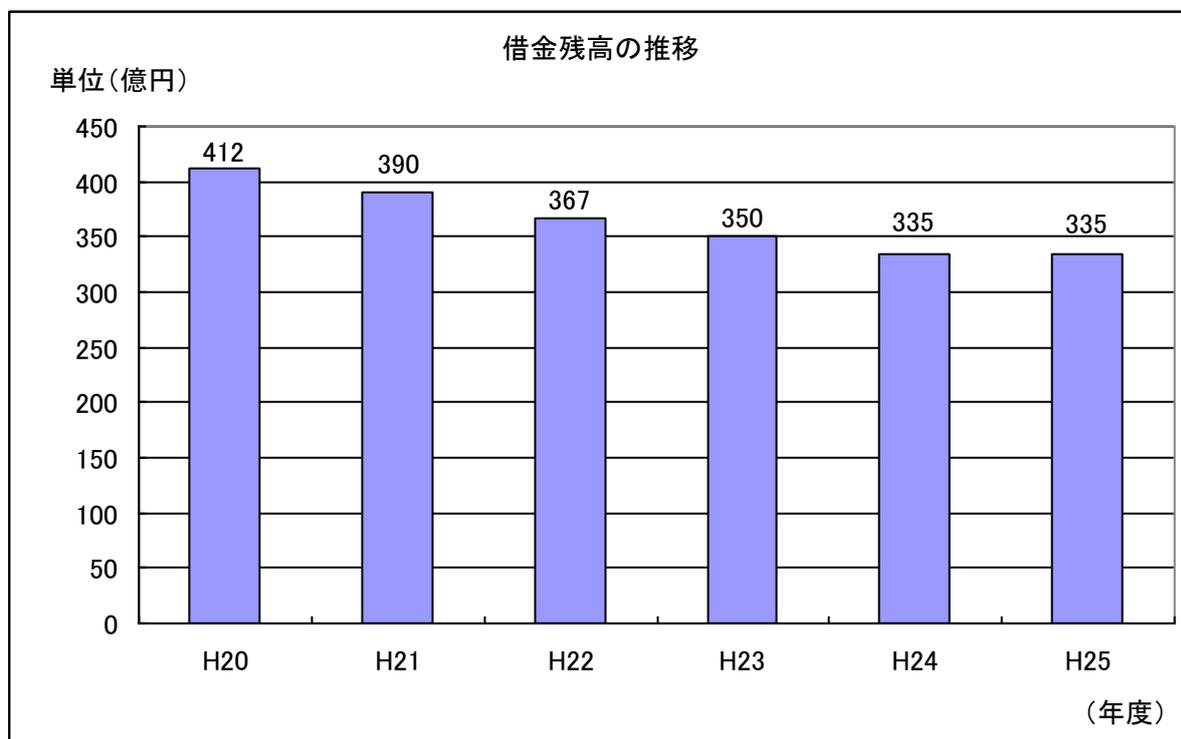
15~64歳 69,724人(64.3%) 65歳以上 24,101人(22.3%)

○ 財政状況

【歳出割合の推移(性質別予算)】



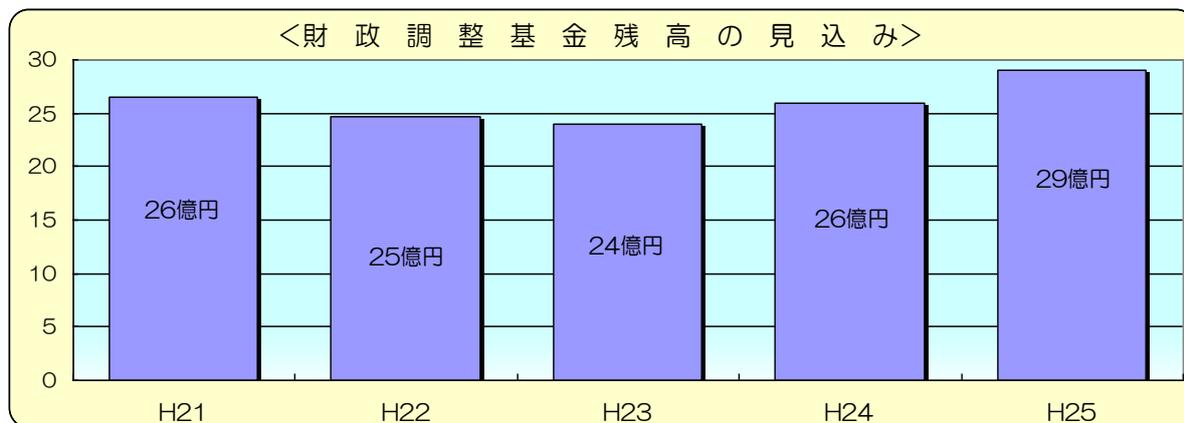
○借入金の状況



※全会計の借入金の残高

※H25年度残高は見込み

○財政調整基金の状況



※H25年度残高は見込み

○富士見市の職員数

厳しい財政状況を踏まえ、よりいっそうの効率的な行政運営を推進していくため、職員数の計画的な削減を図っています。

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
職員数	626	613	584	572	567	559

## 2 これまでの行財政改革の取組み

これまでも、行財政運営の適正化・効率化を図るため、行財政改革を推進するにあたっての方針である大綱を策定し、行財政改革に積極的に取り組んできました。

名称	策定年月	取組項目
第1次 行政改革大綱	昭和61年 8月	①市民に開かれた計画的行政の推進、②行政と市職員の努力により簡素でわかりやすい行政の推進と市民サービスの向上、③国と地方の役割の見直しにより行政責任の明確化と地方自治の確立、発展、④市民と市行政の役割、負担の見直しによる公平で効率的な行政の展開、⑤その他、市議会の合理化等
第2次 行財政改革大綱	平成8年 4月	①行政手続きの見直し、②補助金の廃止、整理統合等、③組織・機構の見直し、④職員の定員管理・給与の適正化、⑤職員の能力開発の推進、⑥行政サービスの向上、⑦公共施設の活用、⑧庁内事務の見直し、⑨広域行政の推進、民間活力の活用、⑩地方分権の推進、財政自治権の確立
第3次 行財政改革大綱	平成11年 8月	①事務事業の見直し、②組織・機構の見直し、③定員及び給与の適正化、④人材の育成・確保、⑤窓口対応の改善、情報化推進等行政サービスの向上、⑥行政への市民参加の促進、⑦公正の確保と透明性の向上、⑧公共財産の活用、⑨公共工事のコストの縮減、⑩広域行政の推進、⑪地方分権の推進、財政の健全化
第4次 行財政改革大綱	平成17年 3月	①情報共有の推進②事業の協働化の推進③親切で親しみやすい窓口対応④身近で使いやすい窓口の整備⑤事業の見直し⑥市民満足度を追求した成果重視の事業展開⑦民間活力導入⑧人件費の抑制⑨公共工事コストの縮減⑩事務の簡素化・合理化⑪電子市役所の推進⑫自主財源の確保⑬受益者負担の適正化⑭組織機構改革⑮人材育成